

愛知県公共施設等総合管理計画の概要

県有施設の
現状と課題

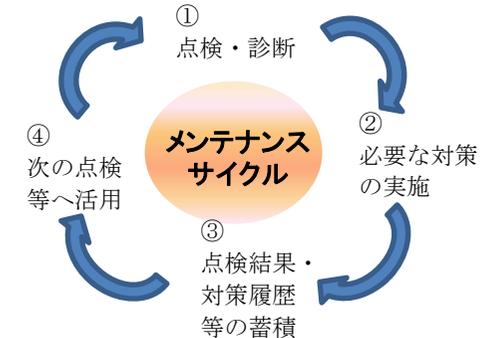
- ◆ 県有施設の膨大なストック（事業用資産(建物)1.5兆円、インフラ資産(工作物・建物)7.3兆円 合計8.8兆円）
- ◆ 県有施設の老朽化（全体の半分近くが築30年を経過） ※県有施設の現状等の分析結果は2～3ページ参照
- ◆ 将来的な人口減少・人口構造の変化(年少人口・生産年齢人口が減少、老年人口が増加)
- ◆ 厳しい財政状況

限られた財源の中での
老朽化対策が課題

基本的な
方針・方策

- 【方針】
- ◇ 安全・安心の確保を最優先
 - ◇ 維持・更新に係る経費の軽減・平準化

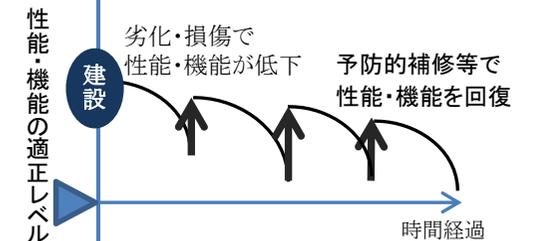
- 【方策】
- メンテナンスサイクルの構築
 - 予防保全型の維持管理の導入
 - 施設総量の適正化



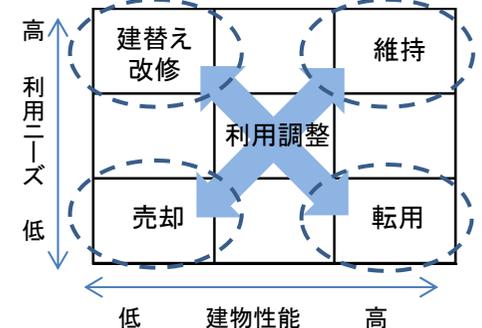
具体的な
取組方針

項目	具体的な取組方針
① 点検・診断等	基準類の整備、点検結果の収集・蓄積・活用等
② 維持管理・修繕・更新等	予防保全の実施、施設類型ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定、ニーズ変化への対応、多様な主体との連携
③ 安全確保	同種・類似リスクへの対応、利用見込みのない施設の除却等
④ 耐震化	耐震改修の推進、BCP（業務継続計画）対策の強化
⑤ 長寿命化	予防保全の実施、建物の大規模改修の実施
⑥ 施設総量の適正化	将来的な施設の必要性・集約化の検討、広域的な視野での検討等
⑦ 体制の構築	部局横断的組織の構築、管財・技術・財政の各部門の連携強化等

予防保全型の維持管理



施設総量の適正化



当初5年間の目標

施設の健全性確保のための仕組み確立

期間全体の目標

施設の老朽化に起因する重大事故ゼロを継続

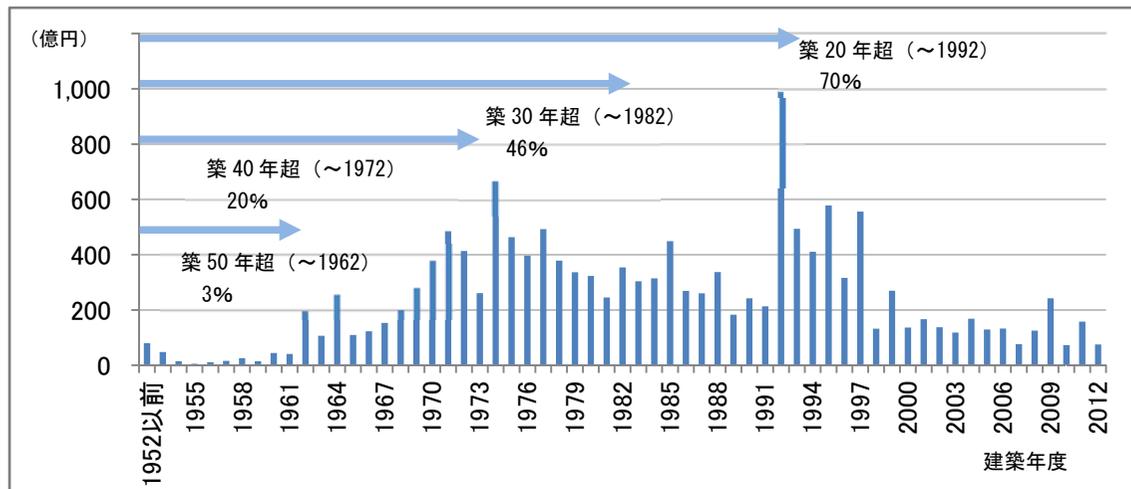
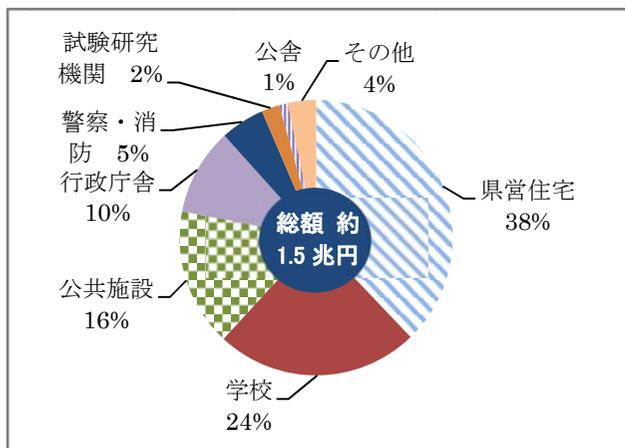
第一期 (H27.4.1～H32.3.31)	第二期 (H32.4.1～H37.3.31)	第三期 (H37.4.1～H42.3.31)
施設の健全性確保のための仕組み作り(点検基準等の整備、点検結果の収集・蓄積・活用の仕組み検討等)		
施設類型ごとに個別施設計画を策定		
個別施設計画を推進(計画に基づき施設を維持管理し、長寿命化を推進)		

取組の
スケジュール

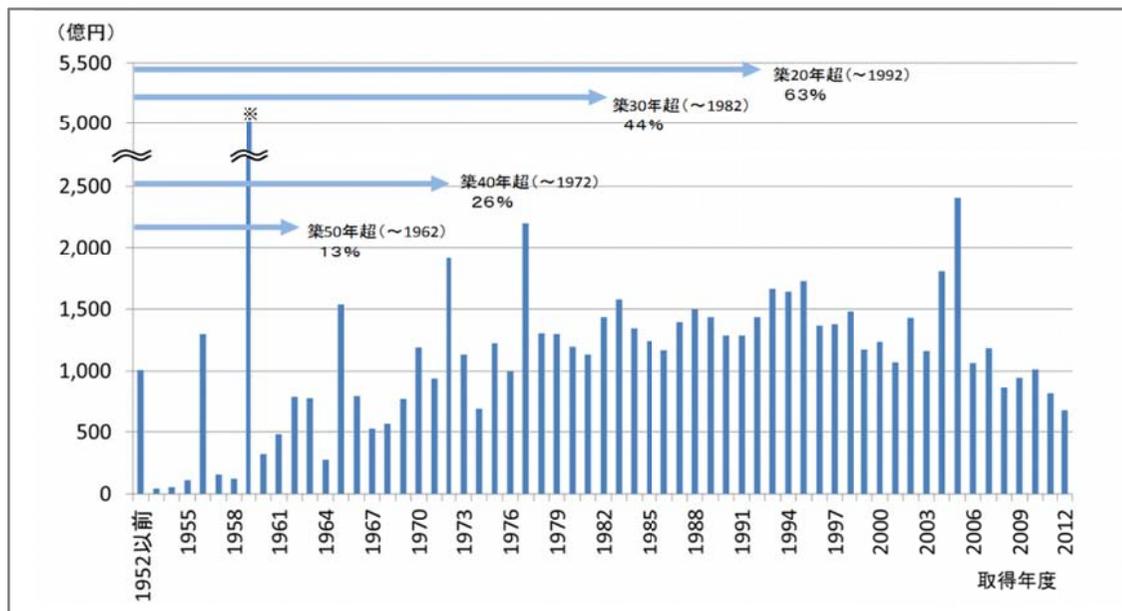
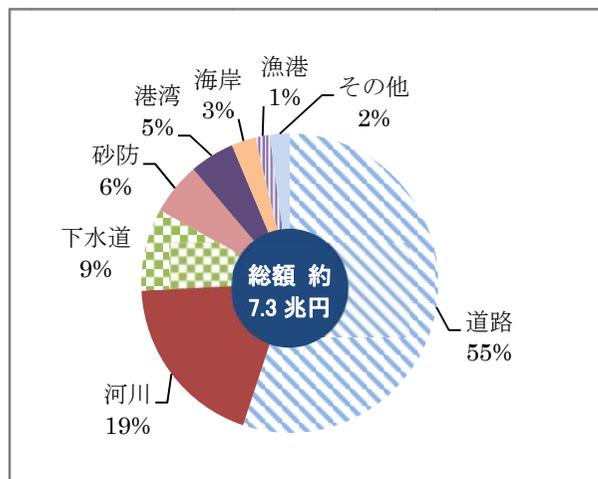
県有施設の概況（用途別の再調達価額の割合、建築年度別の再調達価額）

固定資産台帳を元に施設の現状を分析した結果は以下のとおりとなった。（再調達価額は、平成25年4月時点でその施設を再取得した場合の価額）

1 事業用資産（建物）



2 インフラ資産（工作物及び建物）

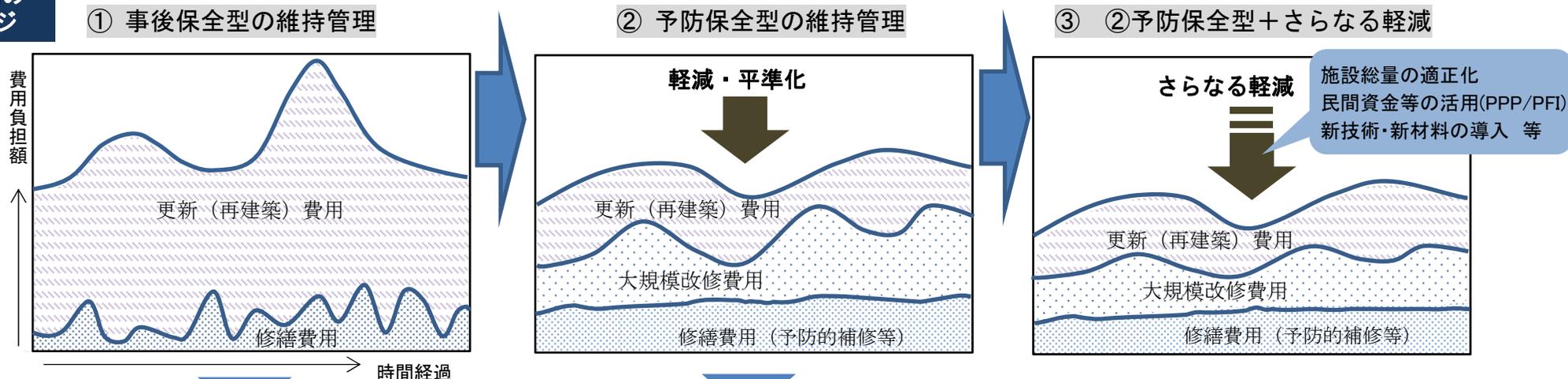


*この年に道路台帳の整備を実施し、多くの道路の取得年次を設定したことによる突出

県有施設の将来の維持・更新費用の見込み

現在保有する施設を今後も維持し続ける場合に必要となる維持・更新費用について、維持管理の手法(①②)ごとに試算した結果は「2 試算額」とおりとなった。厳しい財政状況の下、コストの軽減・平準化に向けて様々な取組を行っていく必要がある(③)。

1 費用のイメージ



2 試算額

	①事後保全型の維持管理を行う場合の 今後30年間の費用		②予防保全型の維持管理を行う場合の 今後30年間の費用
事業用資産	約1兆6,500億円 (550億円/年)	約3割減	約1兆1,500億円 (383億円/年)
インフラ資産	約2兆6,700億円 (890億円/年)	約2割減	約2兆1,300億円 (710億円/年)
総計	約4兆3,200億円 (1,440億円/年)	約2.5割減	約3兆2,800億円 (1,093億円/年)

【試算結果】

事後保全から予防保全に切り替え長寿命化を図ることにより、一定のコスト軽減効果が確認された。

今後さらに、施設総量の適正化や、民間資金等の活用(PPP/PFI)、新技術・新材料の導入等により経費を一層軽減することが必要。

(注意) 表中の金額は、今後30年間に必要な維持・更新費用を一定の条件の下で試算した結果であり、各施設の対策費用の概算は、今後策定する個別施設計画において整理していく。

<参考> 県有施設利活用最適化に係る計画の体系

